



フィリピン

14 パンパンガデルタ

洪水制御事業(1)

A
B
C
D

洪水常襲地域であるルソン島中部パンパンガ川下流域において、河川改修を行うことにより、洪水の制御を図り、もって同地域の生活水準の向上および経済の発展に寄与する。

承諾額/実行額 86億3,400万円/75億3,700万円
 借款契約調印 1990年2月
 借款契約条件 金利2.7%、返済30年(うち据置10年)、
 一般アンタイト(コンサルタントは部分アンタイト)
 貸付完了 2001年12月
 実施機関 公共事業道路省 パンパンガ治水システム事務所



外部評価者 坪郷 太郎(株)コーエイ総合研究所
 現地調査 2004年11月

評価結果

本事業では、河川改修工事(築堤、水門等)が計画されていたが、入札価格が計画を超えたことによる資金不足や用地取得が難航したことにより、築堤区間が当初の約6割まで削減された。期間は、内貨不足、浚渫船の事故、用地取得等により、計画を大幅に上回った。

本事業の実施区間では、越流、破堤は防がれており、一定の効果は上がっているものの、特に左岸では築堤未実施区間からの氾濫水が流れ込むため、引き続き浸水被害が生じている。

パンパンガ川流域の築堤実施区間住民の大多数(右岸:80%、左岸:75%)は、「事業前と比べて洪水に対する心配が減った」と回答している。養殖生産高の増加等洪水被害の減少に伴う生計活動の改善や堤防道路の整備による都市や町へのアクセスの改善がみられる。

パンパンガ治水システム事務所の技術、体制面は問題ないが、財務面では2004年の運営・管理費は減額している。

本事業の教訓としては、住民移転にかかわる予算の早期確保等、適切な対策が打たれ、移転地造成と立退きがタイミング良く行われていれば、移転住民の合意形成と立退きが円滑に行われていたことが挙げられる。今後の継続事業の実施に際しては、適切な住民説明と公聴会の開催が望まれる。

第三者意見

本事業は、洪水被害の軽減に大きく寄与しており、対象地域の住民に加え、マニラ首都圏約1,000万人の住民にも同地域からの食料供給の安定化を通じて便益をもたらしている。

有識者 Ms. Lydia P. Sarmiento-Enrile (民間企業)

マリノールカレッジ学士(社会活動)。現在、サルミメント財団代表、League of Corporate Foundations副代表。専門は小規模融資プログラム等。

本事業による効果●浸水被害の低減

本事業の対象受益地域は100km²、受益人口は約7万人(東京都国立市の人口に相当)となっている。本事業実施後も、依然として浸水を経験している住民は多数を占めるが、その頻度は全体的に低下している。受益者調査の結果、左岸住民の69%、右岸住民の78%が浸水の頻度は事業実施前と比べて減少したと述べている。

事業実施後の浸水被害の頻度の変化

